

# 議だより 会 軽井沢

No.152

令和8年

7・9月

会 議

子ども町議会  
体験講座のひとつ  
～軽井沢ゼミ2026～



P2～P8

決算審査

P18・P20

P8

補正予算

P9

委員会レポート

P10～P17

一般質問

P18・P19

議決結果

歳入  
総額

334億5,059万円

歳出  
総額

305億8,310万円

令和7年度  
決算審査

決算審査

## 各会計の決算状況

|                |            | 歳 入         | 歳 出         | 差引残額       |
|----------------|------------|-------------|-------------|------------|
| 一 般 会 計        |            | 235億3,044万円 | 208億9,731万円 | 26億3,313万円 |
| 特別会計           | 国民健康保険事業勘定 | 24億8,008万円  | 24億4,099万円  | 3,909万円    |
|                | 駐車場        | 5 億1,175万円  | 4 億5,059万円  | 6,116万円    |
|                | 介護保険       | 19億4,458万円  | 18億8,356万円  | 6,102万円    |
|                | 後期高齢者医療    | 5億8,241万円   | 5 億6,049万円  | 2,192万円    |
| 小 計            |            | 290億4,926万円 | 262億3,294万円 | 28億1,632万円 |
| 企業会計（収益の収支：税込） |            |             |             |            |
| 水 道 事 業        |            | 8億2,824万円   | 6億1,097万円   | 2億1,727万円  |
| 下 水 道 事 業      |            | 8億5,919万円   | 7億8,699万円   | 7,220万円    |
| 病 院 事 業        |            | 27億1,390万円  | 29億5,220万円  | △2億3,830万円 |
| 合 計            |            | 334億5,059万円 | 305億8,310万円 | 28億6,749万円 |

※表中の金額は、原則として万円単位未満を四捨五入としましたが、端数調整の都合上これによらないものもあります。

決算審査は、予算が適正に執行されたのか、事業の成果は確実に上がっているのか、改善すべきことはないか等の視点から、住民を代表して行政効果を評価する重要な役割があります。

予算決算常任委員会では、9月14日・15日・16日の3日間にあたり、町側に説明を求め、税金がどのように使われたかを審査しました。

総務課

財政運営は何を  
念頭に

**問** 実質収支比率が17・5%となっている。徴税しそれを還元するという自治体の使命と3～5%といわれる適正値からすると特異な数字ではないか。庁舎建設等を控えた局面にはあるが、何を念頭に運営してきたか、町の財政運営の考えは。

**答** バランスに配慮し安全対策も考慮し、将来的な事業、新庁舎建設も含めて基金を積み立て、適正な運営をしてきた。インフラも必要な策を講じていくが、この大きな投資が終了すれば人や運営のソフトが増えてくると思う。理想的な数字はあるが当町は一般的な平均値と比較してもあまり適切ではないし、

そのなかでは7年度も適正な財政運営ができたと考えている。

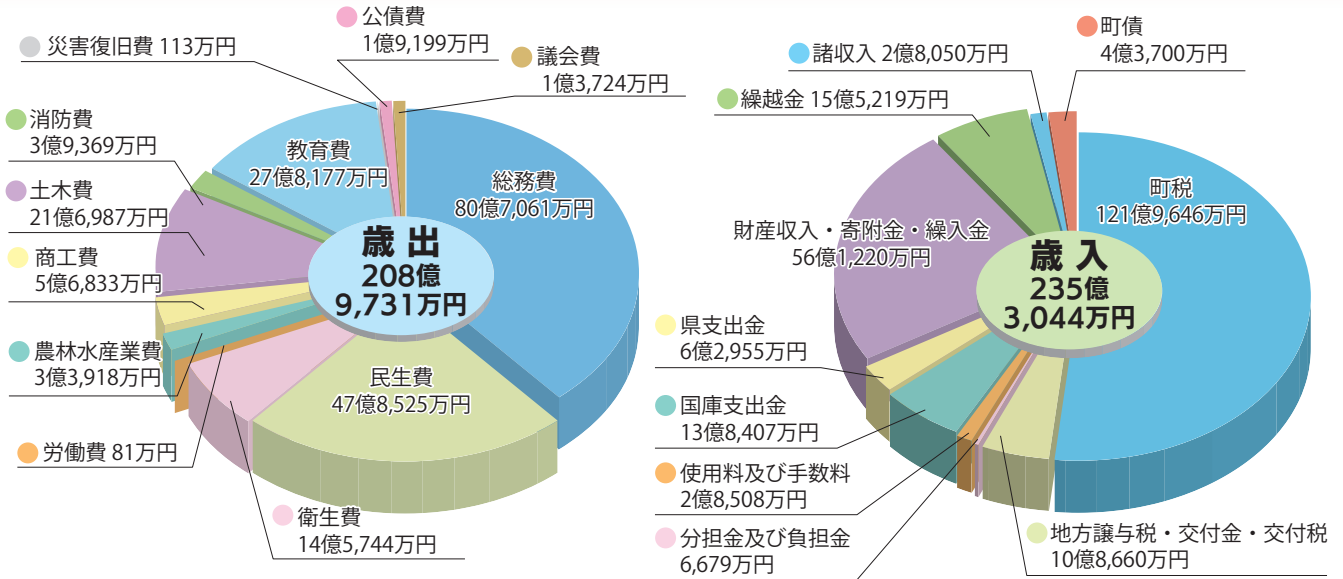
**問** 国民負担率は46・7%に達し、町民の家計負担も大きくなっている。町役場が赤字になればなるほど、町民の負担が増える面もある。町独自で減税できる範囲は限られるが、集めること自体を減らす減税や町民還元についても検討してはどうか。

**答** 税で対応できる範囲は限られるため、現在にかかっている費用をどう支援するか、また費用がかからない仕組みを研究したい。施設運営や文化・歴史、文化芸術振興なども含め、将来世代が受ける恩恵という視点から、幅広く検討していく。

一口  
メモ

**国民負担率とは**…税金と社会保険料を合わせた負担が、国民の所得に対してどれくらいの割合かを示す指標です。

# 一般会計決算内訳



## 総合政策課

### 用途地域の見直しは進んでいるか

660万円

**問** 用途地域の見直しの進捗状況や効果は。

**答** 町全体の用途地域の見直しは8、9年度で行っていききたい。

**問** 自然環境と景観を守るための宣言とともに示されたロードマップにおいて用途地域の見直しも7年度に始めていくとなっていたが。

**答** 用途地域の見直しは法的拘束力が伴ったため慎重に検討していく。7年度は現在の用途地域における課題を整理して、特別用途地域を先に着手した。

### 防災備蓄計画 なくて大丈夫?

91万円

ポータブル蓄電池2

台と太陽光パネル2枚、LED投光器5台を購入しています。

**問** 防災備蓄用品は今回の購入で目標に対する充足率はどのくらいか。

**答** これまで備蓄計画を詳細に規定していないため、どこまで充足しているか把握していない。

### つながりラウンジから 新たなつながりへ

495万円

**問** 89回開催し参加者105人とあるが、これは実人数か延べ人数か。

**答** 延べ人数である。実人数は把握していない。

**問** 本事業をきっかけに新たな活動につながった事例はあるか。

**答** 参加者の8人程度がSNSで独自のグループをつくり、地域

の店舗情報などを共有している。また、暮らしの相談3件を専門機関や担当部署につなげた。

### 公民館WiFi 複数接続大丈夫?

319万円

**問** 設置後、利用者から使いやすさなどについて声はあったか。

**答** 世代を問わず幅広く利用してもらっており、利用している。現在、特段の要望はない。

**問** 複数人が同時に接続した場合の検証は行ったか。

**答** 最大100人を想定しているが、最大人数での検証はしていない。会議などで複数人が接続する状況では利用できている。

## 情報推進課

### BPRの推進は住民にも益をもたらしたか

986万円

**問** BPRの実施支援により工数約50%削減とのことだが具体的に何が得られたか。

**答** 約11個の業務に取り組んだ。こども教育課で小中学校のアレルギー調査を毎年行っている。従来の紙から、ノーコード・ローコードツールを活用したところ回答率は100%であった。削減できた時間を他の業務に充てることができた。

**問** 住民の利便性の向上とは具体的にどのようなか。

**答** アレルギーの申請受付や消防団の出動の管理等に利用した。消防団長からは、スマホを通して回答を得たりするなど、今まで紙を

使っていた頃からだいぶ削減されたと聞いている。

## 職員自らシステムを作成し業務効率化

380万円

**問** 予算審議の際にノーコード・ローコードツールでアプリを5つ開発するとあったが、7年度中にどのくらいのアプリを作成できたのか。

**答** 検証・テスト用も含めて208件作成している。

## DX推進における補佐官の成果は

882万円

**問** CDO補佐官の本格参画により、実際にどのような効果があったのか。

**答** 日常業務では週3日来庁し、業務支援を行っている。ノーコー

ド・ローコードツールの活用相談やBPRを通じて、職員にはない専門的知見から適切な助言を受け、スムーズな業務推進が図られている。また、定例会では生成AIの活用に関する要望や疑問点への対応にも参画しており、十分な業務効率化につながっている。

## ホームページ多言語化の改良は

**問** 町ホームページは改良が行われたが、多言語化の切り替えが、わかりづらいという意見も多い。グーグル翻訳はあっても、そこに辿り付かないが認識は。  
**答** ホームページの翻訳機能はグーグル翻訳を利用している。改善については逐次情報を集めたい。多言語対応についてホームページに対応業者と改善策を検討したい。

討したい。

保健福祉課

## なないろ軽井沢8年度に向けて

3692万円

**問** 児童発達支援センター「なないろ軽井沢」は、初めての委託期間3年が今年度で終了する。これまでの課題と今後への期待は。

**答** 健診や園の巡回で気になる児童、いわゆるグレーゾーンの児童への支援が以前からの課題である。他市町村の先進的な取り組みを参考にしながら、8年度に向けて調査研究を行ってきた。また、保護者が支援を受け入れることへの心理的なハードルも大きな課題と感じている。その一環としてペアレント・トレーニングを開催した。

**問** 「なないろ軽井沢」からは、教育委員会との連携がもつと必要という要望が出ている。これはなないろに通う子どもが、希望する小学校に入学できない事例があったことも要因の一つと考えられる。

**答** スクールサポーター等の連携は徐々にできているが、まだ足りない部分もあるかもしれない。情報共有をし、サポートしていく。

**問** 7年度中に定期的な会合の開催など、具体的なスキームの検討はしたか。また、何回程度会議をしたのか。  
**答** スクールサポーターも交えた専門職会議は年4回開催。就学に関する会議「移行会議」は学校関係者を交え、個々の児童に合わせて行つたため、開催回

数はさまざまである。

## すこやかお出かけ利用券配布率を上げる

2124万円

利用券は65歳以上・町内在住3年以上の方が対象。町内39施設・事業者等で、温泉や介護入浴、バス・鉄道・

**問** 配布率82・5%、利用率75・71%となっている。受け取らない理由や、利用先の拡充について把握・検討しているか。

**答** 健康で自分で外出できる方や、温泉を利用しないため必要ない

## すこやかお出かけ利用券

タクシーにも使えます!



すこやかお出かけ利用券の利用先は今後ますます拡大する見込みです  
(生成AIにより作成)

子育て家庭へ  
切れ目のない支援を

760万円

という声もある。7年度から文化施設を追加するなど、利用先の拡充を進めている。

**問** 温泉以外にもタクシーなどに使えることが十分伝わっていないのでは。

**答** 直接のアンケートはしていないが、配布時などに寄せられた要望を共有している。理美容店への利用拡大も検討しており、高齢者が集まる場へ出向いて説明するなど、周知も進めたい。

**問** 公民館でも受け取れるのか。

**答** 4月当初に各地区を回って配布している。常時受け取れる窓口もある。今後、地区での配布日を増やすことも検討したい。

妊婦のための支援給

付は、妊娠期から出産・子育てまでを切れ目なくサポートするための経済的支援です。

町は妊娠時にはアンケート調査を、出産時は赤ちゃん訪問等で心配事等の相談を受けています。

**問** 給付件数は、1回

目の妊娠届け出時が80件、2回目の胎児が生まれたときに72件であるが、この中で継続的支援に繋がった件数は、

**答** 2回目の出産後の

保健師、助産師による赤ちゃん訪問の際に心配事等の相談が多く寄せられ、その後産後サポート事業等への支援に10件ほどが繋がっている。

**問** 継続的な相談・専門職の連携体制は。

**答** 健診などの機会に心理士や保健師が相談を受け、困りごとを抱える方には、引き続き

保健師が継続してサポートを行う。特別な

チームの編成はしていないが、各専門職が情報を共有しながら適宜対応する体制をとっている。

## 住民課

循環バス利用者は  
住民？観光客？

8135万円

**問** 循環バス利用者が増えて過去最大となった。利用者が住民・観光客なのかは把握しているのか。

**答** 把握していないが、引き続き調査したい。

**問** 人流データサービスを利用すると把握できると思うが、導入の考えは。

**答** 人流・ビッグデータを使ったサービスもどいつたところを利用できるかを考えていきたい。

## 環境課

1代限りの命を  
全うするために

123万円

町では飼い主のいない猫の繁殖制限手術費に助成金を創設し、人と動物が共生できる地域社会を目指しています。

**問** 制度創設により、

TNRを行った地域から効果を実感しているとの声を聞くが、7年度の実績は。

**答** 申請件数は16件手術を受けたオスが53頭、メスが42頭である。中軽井沢、成沢、浅間台、大日向、下発地、借宿の6地区から申請があった。

**問** 町保有で実際に使える捕獲器は1台のため、佐久保健所まで捕獲器の借用と返却を行う必要があるが大変に不便との声があるが認識は。

**答** 捕獲器を保健所へ借りに行っている状況で、時間的にも負担がかかることを認識している。



立科町ではボランティア活動が盛んです

## 観光経済課

町営旧軽井沢駐車場の  
自己評価は

1億6238万円

**問** 夜間の駐車が可能になり利便性は上がったと思うが、周辺の混雑緩和も含めて総合的にどう評価しているか。

**答** 24時間営業にした点は大変効果的だった。周囲の民間駐車場とも関連が出て波及した影響はあると聞いている。満空情報は公共駐車場

だけでなく民間利用も促すため、ホームページ等で官民連携の情報提供ができるか今後見定めていきたい。

## イベント誘客の目標は

983万円

**問** 単に、誰でもいいから来て欲しいという段階ではないと思う。軽井沢に来て欲しいという人物像を持つてのプロモーションだと思いが目標は。

**答** タイで軽井沢の知名度は高い。富裕層はゴルフを楽しみ、長期滞在につながる滞在をしてくれる。リピーターにつながる取り組みをしている。

## 指定管理施設の返納金は妥当なのか

発地市庭指定管理者の計画では、4～7年

度にかね管理料を年間100万円ずつ減らす計画となっていました。が、町はコロナの影響が続く可能性を考慮し、7年度まで上限額である2400万円を支払っています。また、社会情勢の急激な変動等により電気料が急騰したため、それぞれの施設に応じ、電気料高騰分として予算を計上し、余剰分は指定管理者から町へ払い戻しがされています。

**問** 指定管理料や電気料高騰分の返納金について、妥当性の判断は。  
**答** 発地市庭の管理料2400万円は、年4回に分けて支払っている。電気料高騰分は、協議の上、不足が予想された場合、予算化している高騰分300万円を支払い、年度の電気料が確定したときに、余剰分の電気料は戻入される。7年度は、指

定管理料分から約202万円と電気料高騰分の300万円が戻入された。他の所管3施設（観光会館、観光振興センター、くつかけテラス）の管理料は年4回に分け支払い、電気料高騰分は年度当初に全額支払っている。年度末に電気料が確定した段階で戻入されている。

## 公園の維持管理に利用者の声を

1065万円

**問** 公園環境の維持保全について職員の現地確認だけでなく、草刈りや清掃等について町民・住民がどう感じているのか、公園にいる利用者が気軽に回答できるQRコードを活用したアンケートなど利用者の声を拾う仕組みを検討したのか。



他自治体ではこんな広聴事例もあります  
(生成AIにより作成)

**答** 広聴の仕組みはないが、できることを検討したい。

## アドバイザーの関わり方は

384万円

**問** 庁舎改築周辺整備事業アドバイザーは、実際に何回程度、設計者との打ち合わせや相談に関わったのか。

**答** 月2回の定例会に参画しているため年間24回程度となる。そのほか随時相談も行っており、相当数の協議を重ねていると考えている。

**問** アドバイザーから得た主な助言を基本設計に反映した点は。  
**答** 基本設計を取りまとめることができたのは、アドバイザーの尽力によるものと考えている。実際には事業者

## 新庁舎周辺整備課

とのサウンディング調査や設計内容、ソフト面の検討、補助金手続きなど多岐にわたるアドバイザーを受け、基本設計に反映させている。

## こども教育課

## 軽井沢高校入学者が増えた要因は

863万円

**問** 入学者が増加したことは喜ばしいが、どのような点に魅力を感じて入学に至ったと分析しているか。

**答** 単位制導入が大きく寄与したと考えている。生徒各自の学習スタイルに応じ、空きコマを活用して地域連携室配置の教育魅力化専門員や学習センター職員とコミュニケーションを図っていることが、良い影響を与えている。

## 西部小の児童数 今後の見通しは

6億2355万円

**問** ずっと2クラスが続いていた西部小が3クラスになって報道にも取り上げられたが、また2クラスの状態に戻っている。今後の児童数の推移について、どのような見通しを持っているか。

**答** 子どもの総数が減っているわけではないが、いろいろな学校ができて選択肢が増えた。西部小学区の7年度の入学者は少し減ったという経緯がある。

## デジタルの力で リアルな学びを支える

1194万円

**問** ICT活用支援委託として学識経験者からの助言とあるが、どのような内容か。

**答** 文科省の学校DX

戦略アドバイザーで放送大学の准教授に教育研究部会や学校現場に来て頂き、学校の各先生のICTレベルに合わせた内容の助言を頂いている。

**問** 昨年度デジタル一辺倒になると学力低下等があるとの指摘について、紙とデジタルをバランスよく学ぶことを議論しているとあったが、その方向性は変わっていないか。また家庭でのアウトメディア教育の取組は。

**答** バランスの取れた紙媒体とデジタルの活用の考えに変わりはない。家庭でのタブレット等の活用については准教授からも助言があり、「タブレット活用のしおり」を各保護者に配布した。町は「デジタルの力でリアルな学びを支える」というスローガンで教育に反映している。



町教育一環独自  
プログラムはこちら

## 通学バス定期の 支給条件は

635万円

**問** 対象児童・生徒109人は利用希望者か、条件に該当する人数か。

**答** 条件に該当する児童生徒の人数である。

**問** バス停が遠く保護者が送迎しているため、定期券を使っていないという声もある。利用希望を確認して配布することは検討していないか。

**答** 定期券の支給条件について整理する必要があると考えており、今後検討したい。

## 部活動地域移行 進捗は

415万円

**問** 部活動の外部委託の内容と成果、今後の展開は。

**答** 地域で活動する各クラブの方に地域人材の発掘、依頼、事務的なところまで担ってもらった。地域クラブに関わりがないような部活についても少し道筋がついた。

**問** 文化系への展開、小学校のクラブへの展開も必要かと思うが。

**答** 文化系の部活も動きを見せているが、小学校についてはまだこれから考える。

## 生涯学習課

## 旧二笠ホテル 指定管理の成果は

3732万円

**問** リニューアルオープンに伴い新たに加わった、カフェやシヨップの利用実績について町はどう評価しているか。

**答** 新たにカフェとミュージアムシヨップが開館した。カフェでは午前中にカレーが売り切れるなど人気商品が多く揃っている。シヨップでも、町のオリジナルグッズに加え指定管理者が用意した商品も充実しており、買い物を楽しむ姿が見られる。旧二笠ホテルが効果的に活用されていると捉えている。

## 軽井沢病院

## 病棟再編の評価は

病棟再編として、回復期リハビリテーション病棟を廃止して、在宅復帰に向けた支援や準備をする地域包括ケア病棟を開設しましたが、入院患者数は増加したが、一人当たりの診療収益は減少した。医師不足の問題もあるが再編の評価はどうか。

**答** 入院患者数は増えており効果があった。一方、病床の単価が減少した要因は、単価の高い一般病床を15減らし、単価が低い療養病床を21増やしたことに由来する。医師の減少によりこうした体制になったが、今後は充実に図っていく。



**アウトメディアとは…**スマートフォンやゲーム、テレビなどのメディアを使わない時間をつくり、家族との会話や読書、運動、外遊びなどの時間を大切にすることが大切です。

## 雑支出の大部分は 控除できない消費税

**問** 病院事業会計決算審査では、専門的意見を伺うため、病院担当の税理士法人に対し参考人の出席を求め、同法人税理士に補足説明をいただきました。

**答** 営業外費用の雑支出8963万6870円の主な内容は。

**参考人** 雑支出の大部分は、仕入税額控除の対象とならなかった消費税額である。病院収入の約9割を占める保険診療は非課税収入であるため、医療機器や薬品などの購入時に支払った消費税の多くを控除できない。このため、控除できなかった消費税額が雑支出の大部分を占めている。

## 棚卸資産減耗費 ゼロの理由は

**問** 毎年、棚卸資産減耗費の予算額は5万円だが、決算額は0円である。棚卸資産台帳との照合結果なのか。

**答** 薬品や消耗品は、購入した時点で材料費や薬品費として費用処理する「直購入方式」を採用しているため通常は「棚卸資産減耗費」を計上せず、決算額は0円となる。ただし、使用期限切れなどで大量の廃棄が生じた場合は、棚卸資産減耗費に振り替えることがある。8年3月には会計事務所の立会いで消耗品や薬品の管理状況を確認した。保管体制は適切に管理されていると評価を受けた。

## 生成AIを活用し、 コンサルタントに 頼らない体制を 2698万円

**問** コンサルタントへの相談内容には、生成AIで答えられるものもあるのではないかと代替が可能か検証していくべきではないか。

**答** 7年度には検証していないが、現在は全職員がAIに慣れているところである。ルイザAIのできるものは活用し、最終的には自立した体制を目指していく。

**問** 病棟再編成は、コンサルタントでなければできないものだったのか。

**答** 単純な病棟再編のみなら専門職員でできる可能性もあったが、病院の需要などの調査分析も含まれているため、効果はあったと認識している。

## 総括質疑

### 住民の声を集めやすい 仕組みの検討は

**問** 住民・職員・教員が日常の中で気軽に意見や課題を届けられる仕組みが重要。担当課を意識せず住民起点で声を上げやすい仕組みと政策反映の検討は。

**答** 意見を聞く場は既にたくさんあるが、より気楽に出せたり目立たせる周知をしていき、集まった声をデータベース化して繋いでいくことも準備している。課を横断する課題は、交通や住宅などテーマ毎にプロジェクト化しているの、より理想に近づけていきたい。

意見書は20ページに掲載

## 正 補 予 算

### 矢ヶ崎公園の池の 周囲を歩道に

920万円



デコボコが直ります

**問** どのような処理を実施するのか。

**答** 樹木の根が隆起して車椅子、ベビーカーの利用に支障があるため、隆起した根っこを切除して適切に薬剤を塗布する。舗装の部分的な打ち替えにより平坦性を保つ。

## 委員会レポート

# 社会

## 常任委員会

### 3歳以降も小規模 保育園へ通園可能に

小規模保育事業は、0～2歳児を対象に少人数保育を行っていますが、3歳になると新たな保育先を探す必要があり、子どもや保護者にとって大きな負担でした。今回の条例改正により「満3歳以上限定小規模保育事業」の認可・運営基準が整いました。

**問** 3歳未満児の通う小規模保育事業所が認定を受ければ、3歳以降も継続して通園できるのか。

**答** 事業所は新たに国への申請と認可が必要

である。2歳児から3歳児になるまでに園の手続きが完了していれば、同じ保育園に通える。

**問** この制度の目的は3歳の壁の解消である。子どもの環境変化による負担を抑え、保護者の子育て方針に合った



それぞれの園にそれぞれの良さがある

小規模保育施設を継続利用できるよう、この規定をクリアした事業者は積極的に認可していくべきと考えるが、町の見解は。

**答** 町も同じ考えである。当保育を行いたい事業者がいれば、積極的に支援したい。

## 委員会レポート

# 庁舎建設 周辺整備

## 特別委員会

### 実施設計や管理運営 手法はどうなる？

町から実施設計の進捗、物価上昇の動向、管理運営手法の検討等について説明があり、協議を行いました。

**問** 施工者選定発注支援業務の内容は。

**答** 一括発注や分離発注、総合評価など入札全般について、私達だけでは難しい面を設計者の手も借りて発注を成功させる委託契約。

**問** 森林環境譲与税の最も推奨される用途が公共施設への木材使用、県内産や町内産など考慮に入れて決めていくのか。

**答** 家具に使うかなど観光経済課と共に検討している。

**問** 9年4月の実施設計に関する住民説明会は、各区等に細かく説明してくれるのか。

**答** このタイミングでは意見を聞いて反映するフェーズではなく、説明になるのでまとめ

**問** 今回分離発注となり、調整業務はCM方式ではなくゼネコンが担うとのことだが、建設費77.5億円にその費用は入っているのか。

**答** その費用に含めて考えている。

**問** 建物だけでなく全体の維持管理費を示してもらえるのか。

**答** 建物以外は今管理手法の検討を始めており、どのような管理になるかによって金額が変わる。

**問** 物価上昇のリスクをどのくらい見込んで

いるのか。

**答** 今後の情勢を見ながら最終的に決めていく。

**問** 外部専門家の財政リスク分析による説明の機会とはどのような内容か。

**答** 6月補正にて公認会計士と契約をして進めている。11月に説明の機会を設けたい。

**問** 運営手法が委託や指定管理になる場合、ライフサイクルコストに入れていくべきだと思うがいかがか。

**答** その通りだと思うので検討したい。

**問** 業務委託と指定管理だけでなく、行政財産の貸し付けも可能性があるのか。

**答** 全てにおいて可能性はある。

# 一般質問



ハグボイス軽井沢の皆さま  
～ふくし広場でのごとこま～

1日目 9月3日(木)

## 一般質問

小山 裕嗣 (11ページ)

- 軽井沢WineDays 2026の成果は
- 下水道インフラの老朽化及び管路閉塞は改善されたか

眞島 聡子 (12ページ)

- 各課で受援体制を作る考えは
- 感震ブレーカーの普及推進は

中澤 睦夫 (13ページ)

- 災害時の避難体制の充実について
- 宿泊税導入後の課題について

福本 修 (14ページ)

- Ruiza\_AIについて

2日目 9月4日(金)

## 一般質問

金山 のぞみ (15ページ)

- 軽井沢で育った若者が帰ってこられるまちづくりについて

寺田 和佳子 (16ページ)

- なぜ発地市庭だけ電気料高騰分が含まれるのか
- 電気料計上110パーセントルールはどこへ
- 本社経費の基準を作り透明な会計へ

小林 天馬 (17ページ)

- 一次避難所における生活環境の充実について
- まちづくり共創事業の成果と、若者が住み続けられる共創の仕組みづくりについて

一般質問は一问一答方式で1時間以内となっています。

内容は要約して掲載しています。

一般質問の様子は議会中継サイトや会議録検索システムからご覧いただけます。



軽井沢町議会 🔍 検索



こやま ひろつぐ  
小山 裕嗣 議員

## 千曲川ワインデイズの 協力体制、対応は

### 町長

イベントへの連携協力を進めている

**問** 軽井沢 Wine Days 2日間の延べ来場者数、そして、2日間の開催についてはどう分析しているか。

**観光経済課長** 延べ数だが、5月16日が約5千人、17日が約8千人、2日間で約1万3千人の来場があったと推計している。さわやかな新緑の軽井沢の時期に主に公共交通機関を活用しながらワインを堪能できるイベントとしては軽井沢駅という好立地で開催したこともあり、連日盛況だった。

**問** 9月5日から6日にかけて、広域連携をより重視した千曲川ワインデイズが開催されるが、協力体制をどのように築かれ、対応されるのか。

**町長** 千曲川ワインバレーを活用した広域観光及び宿泊滞在型観光の促進を目的に、本イベントへの連携協力を

進めている。今回5事業者から協力が得られ、町からはオリジナルワイングラス約30脚及び千曲川ワインバレー東地区のワイン3本程度を提供した。今後も長期滞在型広域連携の観光戦略を一層推進したい。

### 下水道管路閉塞は改善されたか

**問** 2年前の一般質問で、油脂類の付着による管路閉塞が町内で年複数回発生していたが、改善は見られるか。

**上下水道課長** 6年度から過去に管路閉塞があった区間や飲食店の多い地区において目視点検調査を実施し、油脂類による管路閉塞の懸念を確認した場合は清掃対応を直ちに行っている。これらの対応により油脂類による管路閉塞は発生していない。

いので、改善したものと捉えている。

**問** ここ数年で改善が如実に出ているのか。

**上下水道課長** 緊急対応の場合と計画的に修繕補修を実施した場合については、1・5倍程度差が出ているので、効果は出ている。



軽井沢 Wine Days は、2日間賑やかに開催された

## 各課で受援体制を作る考えは

### 総合政策課長

過去の災害を庁内検討委員会で検証し各課に持ち帰る



しま ひとし 議員  
眞島 聡子

**問** 災害時には、国や関係機関から様々な専門チームが被災自治体へ派遣されますが、被災自治体の受援体制が不十分で、応援職員等の力を十分に活かすことが出来なかった事例が見られ、早急な受援体制の整備が求められています。

**答** 各課で受援体制をつくる考えは。

**総合政策課長** 過去の災害を庁内委員会で検証し、各課に持ち帰る。各課で机上訓練も必要になる。今後検討する。

**問** 受援計画策定の今後のスケジュールは。

**総合政策課長** 3年3月に受援窓口、受援拠点、要請様式等を定めた。今年度、実務運用ルール整備や関係機関との協定見直しを含めた連携強化等計画を見直す準備を進めている。

**問** 受援計画策定の庁内体制と訓練や周知は。

**総合政策課長** 地域防災計画見直し庁内調整委員会では修正等を行う。庁舎内イントラネットの掲載や机上訓練及び部門別の実務訓練を実施し周知する。

**問** 災害時に職員だけで対応困難な業務は。

**総合政策課長** 避難所開設運営、負傷者対応、給水等の応急対策、住民窓口業務、上下水道や道路等のインフラ対応、被害調査、罹災証明業務、噴火時には徐灰作業等の業務量が急増し、外部支援の必要性が高まる。

**問** 応援職員の宿泊場所のリスト化、宿泊施設との連携等を受援計画に反映する考えは。

**総合政策課長** 現行の計画では宿泊場所が確保できていない。宿泊施設との連携協定を視野に受援計画を見直す。

令和元年東日本台風の被災市町村における応援団体の活動状況



避難所運営支援(パーテーション組立)  
(福島県本宮市)



避難所運営支援(配膳)  
(宮城県丸森町)



罹災証明受付窓口支援  
(宮城県丸森町)



建物被害認定調査打合せ  
(茨城県常陸大宮市)



建物被害認定調査  
(長野県飯山市)

住民を守るため、ためらわず応援を要請できる体制づくりが鍵  
(写真出典：総務省「応援職員派遣に関する資料」)

### 感震ブレイカーの普及推進は

**問** 普及推進を地域防災計画へ盛り込んで、災害予防計画の位置づけを検討する。

**総合政策課長** 2次災害予防計画の位置づけを検討する。

**問** 町営住宅や公共施設の設置状況と補助は。

**総合政策課長** 旧三笠ホテルのみ設置。施設更新、改修計画と連動し整備を検討する。各家庭の補助制度は設けない。



なかざわ むつお  
**中澤 睦夫 議員**

## 避難所となる体育館にエアコンを 設置する考えは

### 総合政策課長

町立小中学校の体育館は順次整備する。総合体育館は冷暖房器具をレンタルで追加対応する

**問** 首都直下型地震では東京方面への観光客移動が困難になる。平成26年の大雪時には閉歇期であり無料で宿泊客を受け入れたが、町の補助があればいつでも体制ができるという宿泊補助の考えは。

**総合政策課長** 宿泊施設との連携協定はプリンスホテルとはしているが、ホテル旅館組合とは協定に至っていない。今後、宿泊施設の補助を念頭に連携協定の協議を進める。

**問** 熊本に救援に行かれた防災士の方は、避難所となる体育館のエアコンは、絶対条件になつてきているという規模にもよるが5千万円ほどで設置できる。実施する考えは。

**総合政策課長** 町立の小中学校の体育館は空調設備を順次整備する。風越公園総合体育館には、ファミリールーム

と簡易ベッドの備蓄があるが、連携協定企業から冷房と暖房の器具をレンタルで追加の対応をする。

### 宿泊税で広域観光バスを運行してはどうか

**問** 目的税である宿泊税が6月から導入されたが、観光目的だとの名目で一般会計相当の事業がなし崩しの利用されないか心配と指摘されているが。

**観光経済課長** 宿泊者の理解を得られる使途の明確化と目的外利用を防止し、徴収に係る従業員のほうが使途を説明できることは安定した運営に不可欠。予算編成時での明示、内部チェックで、なし崩しのな活用にならない仕組みとなっている。

**問** 使途として観光地間を直結する広域バス路線はどうか。宿泊型

であり、オーバーツーリズムの緩和にもなる。佐久市、立科町の酒の蔵元めぐりなど近隣市町村へのハブ（拠点）として期待があるが。

**観光経済課長** 広域観光バスの運行は、軽井沢を拠点とする滞在型観光の促進に資する有効な選択肢の一つ。周辺自治体とは広域周遊をテーマにした意見交換を行っている。



緊急避難用として、間仕切りに使用できる「ファミリールーム」357張、簡易ベッド100台が風越総合体育館に備蓄されています。

# AI活用で業務時間8千時間 削減は何年度に達成か

## 情報推進課長

対象業務の拡大状況を踏まえながら判断したい。早期に効果を見える形で示せるよう取り組む



ふくもと おさむ  
福本 修 議員

**問** 掲げられた目標の実効性を担保するため、具体性や費用対効果を検証すべく質問する。Ruizaa AIの活用で職員の業務時間を年間8千時間削減する目標を掲げているが、何年度に達成か。

**情報推進課長** 対象業務の拡大状況を踏まえながら判断したい。できるだけ早期に効果を見える形で示せるよう取り組む。概念実証の実績として、8年5月18日から6月30日までの期間で、議会議事録プラグインを中心とした利用では合計約85時間の削減効果があった。

当町に生成AI、通称Ruizaa AIが導入され8月より全庁的な運用が開始されました。まず職員の業務効率を進め、11年からは住民サービス向上を目標にします。

**問** 算するといくらか。

**総務課長** 一般行政職の7年度の支給実績から8千時間で試算すると約2440万円。

**問** コンサルタントに委託していた各種計画書を今後は町独自で作成するとされた。委託費の削減と職員の専門性向上から望ましい。どの程度町独自での作成に切り替えるのか。

**情報推進課長** 町で対応可能な事務的工程はAIを活用して町が主体的に。専門性の高い部分は外部の知見を活用することが適当。

**問** 町の機密情報や住民の個人情報や学習データとして利用することについての見解は。

**情報推進課長** 機密情報や住民の個人情報、学習データとしては利用していない。

**問** 非公開データや個人情報が入力された場合はどうなるのか。

情報推進課長 警告を表示する機能がある。

**問** 情報漏洩が損害につながった場合の責任の所在は契約書に明記されているのか。

**情報推進課長** 契約書を確認したい。



生成AIにて作成



かなやま  
**金山 のぞみ** 議員

## 高い地価や住宅価格、家賃は 若者のUターンの障壁か

### 住民課長

若者のUターンや自立した生活の障壁と認識。若者・子育て世代の住居確保に向け、住宅施策を検討している

- 問** 町内の地価や家賃等が、軽井沢で育った若者のUターンや町内での自立した生活の障壁となっている住宅課題について町の認識は、
- 住民課長** 相対的に高いことは住宅課題の一つと認識。若者世代および子育て世代の住居確保を支援するため、庁内検討委員会を設置し、住宅施策の検討を進めている。
- 問** 若者の自立した生活のため、アフォダブル住宅を確保する考えは、
- 住民課長** 具体的な計画等はない。定住促進住宅等の事例を確認し、民間のノウハウ活用も視野に住宅確保支援の施策を研究する。
- 問** 若い世代の所得と家賃や住宅価格との関係について分析は、
- 住民課長** 分析したことはない。
- 問** 町外で暮らす若者の

一口メモ

のUターン意向や帰りたいのに帰れない理由を把握しているか。

**観光経済課長** 体系的な調査は実施しておらず、把握していない。同窓会組織やSNS等を利用したアンケートなどによる実態把握を研究する。

**問** 若者が町外へ転出し戻らない状況が、地域の担い手確保やコ

ミュニティー維持に及ぼす影響は。

**総合政策課長** 防災福祉の支え手や地元企業の人材確保などに影響するおそれがある。若い世代が町内で暮らす選択肢を持ち続けられることは、地域の持続可能性の観点から極めて重要と認識。今後も地域の担い手となる世代が定着しやすい条件

を整える必要がある。

**問** 希望する仕事を見つけないことをどう認識しているか。

**観光経済課長** 専門職、企画職、クリエイティブ職などの選択肢は少ない面がある。企業と若者のマッチング支援テレワーク、副業を組み合わせた柔軟な働き方の普及、創業支援等関係機関と進める。

### \* 想定される入居者

#### 1 白馬の自然と文化を愛する人々

行政区に加入し、地域の一員として各種活動に参加していただける方



#### 2 地域を支える産業の従事者

福祉、教育、建設、観光など、村の存続に不可欠な産業に従事する方



#### 3 これからの白馬を担う人々

白馬で生まれ育った若年層や、白馬で子育てすることを望む方



地価高騰の続く白馬村ではアフォダブル住宅の整備が進められている

一口メモ

**アフォダブル住宅とは…無理なく負担できる価格・家賃の住宅のことです。白馬村では定住促進住宅として整備を検討しています。**

## なぜ発地市庭だけ 電気料高騰分が含まれるのか

### 観光経済課長

農産物直売所で電気料が乱高下するのを見越した



寺田 和佳子 議員

**問** シンワ社の5年度電気料予算は前年度実

**電気料計上100%  
ルールはつく**

**観光経済課長** 農産物直売所で電気料が乱高下するのを見越した。

**問** なぜ発地市庭だけ高騰分が含まれるのか

**観光経済課長** 実績を踏まえたが、支払いを約束したのではない。

**問** 事業者は指定管理料を2370万円、電気料予算は下げ、補填も見越していない。なぜ町は電気料高騰分100万円を用意したか。

8年度フードサービスシンワが管理する発地市庭、指定管理料2470万円のうち100万円は電気料高騰分です。事業者と結ぶ協定書では、前年度実績の110%までの電気料は指定管理料に含まれます。

**問** 同社が指定管理するくつかけテラスの報告書で「収支は本社経費で調整している」としている事を考えると、本社経費を業務対価で

**本社経費の基準を作り透明な会計へ**

**観光経済課長** 先行き不透明で、事業者が提示するものに加え、価格高騰を踏まえしっかりと協議し補填した。

**問** 電気料計上ルールを守らせるのが行政の仕事では。

高騰は事業者の責めではないため補填した。実績約640万、5年度1290万。当時の高騰は事業者の責めではないため補填した。

### 落札時より、電気料の見積りは下がっている

シンワ社自身が提出した2つの資料を比べると

公募提案時の電気料予算  
(施設全体)  
**1,100万円**

▼ 100万円 減少

事業者自身が、電気料を「下げても足りる」と見込んでいたことになる

シンワ社作成・町承認の  
収支予算計画書  
**1,000万円**

落札時の提案額  
(令和7年10月)

収支予算計画書  
(令和8年度)

それにもかかわらず、町は令和8年度予算に電気料高騰分として100万円を独自に追加した。

事業者自身は、収支計画の中で電気料の上昇分をすでに織り込んでおり、特段の不安を示していない。

それでも、なぜ町は100万円もの備えを別途用意しているのか。

※数字はシンワ社が提出した資料に基づく

はなく、収支を帳尻合わせしているとも見える。本社経費の規定を協定書に設けるか、業務委託契約書を取り交わすべきでは。

書や定期会議で検証しており、運営状況等を把握できている。本社経費を協定書上に独立して規定したり、別途業務委託契約書を取り交わす必要があるとは考えていない。

指定管理者が求めてもいない100万円を、町が用意



こばやし てん ま  
**小林 天馬 議員**

## 町の備蓄を防災資源マップで見える化しては

### 総合政策課長

町の備蓄は一覧化している。こういった形で公表できるか検討する

町は、地域団体の担  
い手不足や新旧住民の

**若者の住み続けられ  
る共創の仕組みとは**

**問** 町は防災計画では災害時に備え役場等で集中備蓄をし、必要に応じて避難所へ物資を搬送する計画です。  
**問** 町は何がどこどの程度備蓄しているのかを見える化する「防災資源マップ」のような仕組みを整備して、自らの地域で何を補完すべきか判断できるようにする考えは。  
**総合政策課長** 町の備蓄一覧はあるのでそういった形で公表できるか検討する。

**問** 今後実証実験を行う電子回覧板を防災の観点で地区の情報共有にも活用を検討しては。  
**情報推進課長** 防災関係機能もあるので今後確認する。

**問** 観光業に加え、新

町は、地域団体の担  
い手不足や新旧住民の

**問** 今後実施予定の大規模な住民アンケートにて、町を離れた人の声や人口・就業・通勤・住宅等のデータも活用し、地域課題の調査・分析を行っては。  
**総合政策課長** 既存のデータと住民の声を組み合わせ、地域の課題を捉え、具体的施策形成にも繋げていく。

**問** コミュニティ断絶等の課題を解決するため、まちづくり共創事業を7年から始め、8年度も実施しています。  
**総合政策課長** 特定分野に絞っていないが、クリエイティブ産業など知識や人材を生かした事業を支える取組も視野に、若者の就業機会を探っていく。



住民の声はもちろん、町を離れた人の声も大事では？  
(自ら生成AIで加工作成)



まちづくり共創事業の  
概要はこちらより



**くらしコーディネーターとは**…軽井沢に関係する方の声を拾い上げ、その声を繋ぐ役割の無償・有償ボランティアです。現在15名で、うち法律・金融・会計などの専門分野を持つ人材もいます。

7年度予算は  
こんな  
ところに  
使われました

樹木医診断・  
相談業務委託

177万円



しなの鉄道  
交通系ICカード  
システム導入  
事業負担金

1,707万円



障がい者の  
社会参加・就労機会  
確保事業委託

349万円



旧三笠ホテル  
指定管理料

3,732万円



決算審査

#### 令和7年度軽井沢町各会計歳入歳出決算について

賛成討論

福本 修

17.5%と過去最高となった実質収支比率は、適正とされる3～5%を大きく上回り住民への還元不足が懸念される。将来世代が担うべき負担を現在の住民が過度に負担する構図は望ましくないものの決算全体を見渡せば適正な予算執行が行われたことは、議会および監査委員の厳正な審査においても明らかであり賛成する。

反対討論

寺田 和佳子

発地市庭の指定管理料2400万円は、指定管理料2千万円、コロナ支援金400万であることがわかった。町は5年5月にコロナ終息を自ら認めながらも、一方で、発地市庭にだけ継続的にコロナ支援金を計上し、毎年当初予算の審議では議会に説明もしてない。また、本社経費に関しては具体的な規定を作るつもりもない。

#### 令和7年度軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計決算の認定について

賛成討論

福本 修

単年度収支の赤字縮小に向けた具体的アプローチが明示されなかった点に物足りなさを感じるが、入院患者数の増加や訪問看護事業収益の前年超え、病床利用率が前年度比で6.8%上回った点など、着実な経営努力がなされている。地域医療の維持に向けた姿勢を評価し、本案に賛成する。

反対討論

寺田 和佳子

①薬品や診療材料費2.7億円の購入に対し、棚卸資産減耗費は毎年0円で薬品の適正管理ができているか不明②当初予算にある費目を使用せず、消費税を雑支出約9千万円にまとめている行為は予算対比ができず決算としては不適切。しかも説明もない。③固定資産の入力ミスが繰り返され、再発防止策が機能していない。

議決結果

## 7・9月定例会 議決結果をお知らせします

### 全会一致で原案可決された議案等

| 議案番号等  | 議 案 名                                                                       |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 議案第46号 | 令和8年度町単3tダンプ購入契約の締結について                                                     |
| 議案第47号 | 令和8年度国補中部小学校エレベーター設置工事請負契約の締結について                                           |
| 議案第48号 | 和解について                                                                      |
| 議案第49号 | 令和8年度軽井沢町一般会計補正予算(第3号)                                                      |
| 議案第50号 | 児童福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う子ども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について |
| 議案第51号 | 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律施行規則の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について |
| 議案第52号 | 軽井沢町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について                                                |
| 議案第53号 | 軽井沢町保健福祉複合施設木もれ陽の里条例の一部改正について                                               |
| 議案第54号 | 軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手續等に関する条例の一部改正について                                      |
| 議案第55号 | 軽井沢町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について                                    |
| 議案第56号 | 令和8年度アイスアリーナ改修工事請負契約の締結について                                                 |
| 議案第57号 | 令和7年度町単町道鶴溜線道路改良無電柱化工事変更請負契約の締結について                                         |
| 議案第58号 | 令和8年度町単追分宿津軽屋保存修理工事請負契約の締結について                                              |
| 議案第59号 | 町道の廃止について                                                                   |
| 議案第60号 | 町道の変更について                                                                   |
| 議案第61号 | 訴えの提起について                                                                   |
| 議案第62号 | 和解について                                                                      |
| 議案第63号 | 令和8年度軽井沢町一般会計補正予算(第4号)                                                      |
| 議案第64号 | 令和8年度軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)                                            |
| 議案第65号 | 令和8年度軽井沢町駐車場特別会計補正予算(第1号)                                                   |
| 議案第66号 | 令和8年度軽井沢町介護保険特別会計補正予算(第1号)                                                  |
| 議案第67号 | 令和8年度軽井沢町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)                                               |
| 議案第68号 | 令和7年度軽井沢町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について                                             |
| 議案第69号 | 令和7年度軽井沢町下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について                                            |
| 同意第2号  | 固定資産評価審査委員会委員の選任について                                                        |

### 意見の分かれた議案等

| 議案番号等 | 議 案 名                             |
|-------|-----------------------------------|
| 認定第1号 | 令和7年度軽井沢町各会計歳入歳出決算の認定について         |
| 認定第2号 | 令和7年度軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計決算の認定について |
| 諮問第1号 | 人権擁護委員候補者の推薦について                  |
| 同意第3号 | 教育委員会委員の任命について                    |

| 議席番号  | 1<br>金<br>山 | 2<br>小<br>林 | 3<br>小<br>山 | 4<br>眞<br>島 | 5<br>福<br>本 | 6<br>中<br>澤 | 7<br>押<br>金 | 8<br>寺<br>田 | 9<br>利<br>根<br>川 | 10<br>遠<br>山 | 11<br>横<br>須<br>賀 | 12<br>川<br>島 | 13<br>土<br>屋 | 14<br>佐<br>藤<br>(幹) | 16<br>佐<br>藤<br>(敏) | 議決結果       |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|---------------------|---------------------|------------|
| 認定第1号 | ○           | 欠席          | ○           | ○           | ○           | ○           | ○           | ×           | ○                | ○            | ○                 | 議長           | ○            | ○                   | ○                   | 認 定 (12:1) |
| 認定第2号 | ○           | 欠席          | ○           | ○           | ○           | ○           | ○           | ×           | ○                | ○            | ○                 | 議長           | ○            | ○                   | ○                   | 認 定 (12:1) |
| 諮問第1号 | ○           | 欠席          | ○           | ○           | ○           | ○           | ○           | ○           | ○                | ○            | ○                 | 議長           | ○            | ○                   | ×                   | 適 任 (12:1) |
| 同意第3号 | ○           | 欠席          | ○           | ○           | ○           | ○           | ○           | ×           | ○                | ○            | ○                 | 議長           | ○            | ○                   | ×                   | 同 意 (11:2) |

(○は賛成、×は反対、議長は採決には加わりません)

### 請願・陳情の お知らせ

12月会議で取り扱う請願・陳情の提出期限は、11月13日(金)です。

## 予算決算常任委員会決算への意見

令和7年度軽井沢町各会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算について審査を行った。その結果、各種施策が着実に執行され、町民福祉の増進や将来を見据えた取組が進められるとともに、健全な財政運営が維持されていることを評価する。

前年度の意見書でも求めた事業効果の検証や根拠に基づく政策立案が、今回も十分に行われていない事例があった。過去の意見書を軽視することなく、その内容を庁内で確実に共有・検証し、具体的な改善と次年度以降の施策に反映されたい。また、利用実績や各種データ、現場の声に加え、民間のデータ・サービスも積極的に活用し、成果指標を明確にした上で事業効果を検証し、その結果を次年度以降の政策形成や事業改善に反映されたい。

## 1. 財政運営と財源の有効活用について

実質収支比率が過去 20 年にわたり 10%前後以上の高水準で推移し、今回 17.5%と過去最高水準となっていることを踏まえ、将来の財政需要や災害等への備えを確保しつつ、町民負担の軽減や行政サービスの充実への財源還元も含め、実質収支比率の適正な水準を見極め、町民目線に立った財政運営を図りたい。

## 2. 公共施設整備等における需要把握と民間との連携について

公共施設の整備等に当たっては、将来の需要予

測を十分に行うとともに、西部小学校東教室棟新設において指摘されたように、計画段階から民間事業者等の動向を的確に把握されたい。必要に応じてサウンディング型市場調査等も活用し、地域の実情や民間の動きを踏まえた上で、過不足のない事業規模や整備時期を見極められたい。

### 3. 行政サービスの実効性向上について

DX・ICTについては、単なるシステム導入にとどめず、住民や教職員等の現場の声を踏まえ、業務負担の軽減や行政サービスの向上につながる取組を進められたい。また、防災備蓄、地域医療、情報発信等の町民生活に直結する分野についても、利用者の視点に立った継続的な改善を図られたい。特に町ホームページについては、他言語への切り替えに複数の操作が必要で分かりにくいため、利用者目線で抜本的に見直されたい。

#### 4. 決算関係資料の正確性と説明責任について

決算書及び附属資料は、議会の審査のみならず町民に対する重要な説明資料であることから、作成・提出前の確認体制を徹底し、正確かつ分かりやすい資料の作成に努められたい。また、事業の成果や課題についても、定型的な表現にとどめず、具体的な実績や検証結果を示すことで、行政運営の透明性と説明責任の確保に努められたい。

議会だよりアンケート実施中

先日行ったアンケートでは2名の方々よりご回答をいただきました。  
いただいたご意見は参考にさせていただきます。ご協力ありがとうございました。

**回答期限**  
**11月末日**

回答期限  
11月末日

議会または議会だよりへのご意見を募集しております。

右記二次元コードより  
ご意見をお寄せください。



発行／令和8年10月25日  
軽井沢町議会  
長野県北佐久郡軽井沢町  
〒389-0192  
☎0267(45)8910  
電子メール／  
gikai@town.karuizawa.nagano.jp  
編集／広報広聴党任委員会

軽井沢町議会  
公式ホームページ



印刷／中澤印刷株式会社  
☎ 0268-22-0126

議 長  
委 員 長  
副 委 員 長  
委 員

川島さゆり  
福本 修  
金山のぞみ  
小林 天馬  
小山 裕嗣  
眞島 聡子  
中澤 睦夫  
押金 洋仁  
寺田和佳子

7月の熊本地震から始まり、8月から9月にかけて北陸や千葉県等各地で続いた豪雨災害。雨の続く天候と相まって気持ちの晴れない日が続いた夏でした。11月に発足する防災庁には平時からの省庁横断的な取り組みが期待されます。

他方、議会では新しい広聴の試みPodiGoが始まっています。広聴とは「広く住民の意見や要望をきくこと」ですが、従来の対面式ではこの幅広さに欠ける点が長年の課題でした。いつでも、そしてあらゆる方向に向かって開かれた扉から皆様の声をお寄せください。

(押金 洋仁)

# 編集後記